

〈公益法人等用〉

平成27年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人 滋賀県国際協会		
代表者名	山田 督	所管部課名	滋賀県観光交流局 国際室
所在地	大津市におの浜1丁目1-20	設立年月日	昭和54年7月19日
連絡先等	TEL	077-526-0931	
	URL	http://www.s-i-a.or.jp/	

1 【法人の概要】

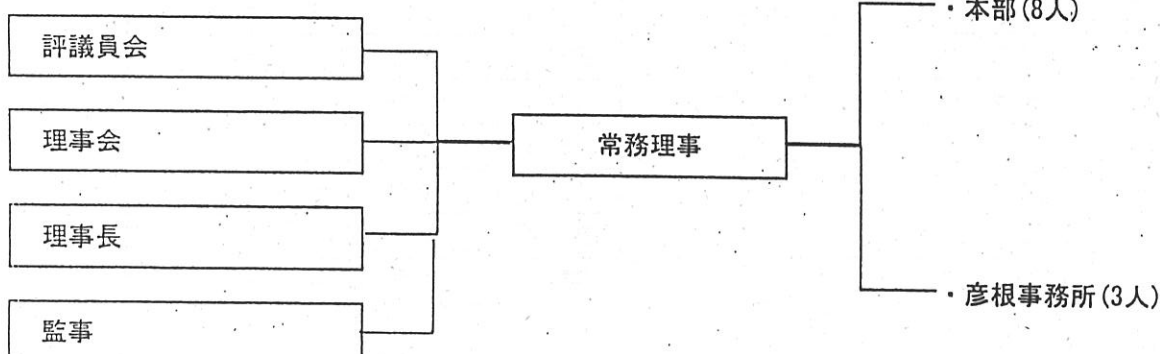
<p>(1) 設立の趣旨・目的 協会は、経済、技術、文化等広い分野の国際交流を積極的に推進し、滋賀県民の国際理解を深め、国際協力思想の高揚を図るとともに、県民と外国籍住民とがお互いの文化習慣の違いを認めつつ、多文化共生の住み良い地域社会づくりに寄与することを目的とする。</p>
<p>(2) 業務概要 (1) 国際交流事業の企画および推進 (2) 国際交流に関する調査および研究ならびに情報の収集および提供 (3) 多文化共生の推進 (4) 国際交流、国際理解、多文化共生等に関する団体などとの連絡調整・支援・協働 (5) ボランティアの育成および組織化 (6) 外国人住民や外国人留学生に対する支援 (7) 海外渡航に対する支援 (8) 国際交流に関する受託事業 (9) その他協会の目的を達成するために必要な事業</p>

2 【出資の状況】 (平成26年度末)

区分		出資額	構成	区分		出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	400000	91.6%	その他	滋賀県		
	寄附金等繰入	36537	8.4%				
	小計	436537	100%	合計	小計	436,537	100%

3 【組織・人員】

①組織図 (平成27年4月1日現在)



単位：人

②会員の状況（社団法人のみ）		24年度	25年度	26年度	25→26 増減			
③役員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度		
評議員総数		10	10	10		10		
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	1		1		
うち県退職職員（OB）								
理事総数		7	7	7		7		
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	1		1		
うち県退職職員（OB）								
うち常勤役員数		1	1	1		1		
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	1		1		
うち県退職職員（OB）								
監事総数		2	2	2		2		
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	1		1		
うち県退職職員（OB）								
うち常勤監事数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
常勤役員の平均年齢								
常勤役員の平均報酬年額（千円）								
④職員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度		
職員総数		11	11	11		11		
常勤職員		9	9	9		9		
プロパー職員		3	3	3		3		
うち県退職職員（OB）								
県等からの派遣職員		2	2	2		2		
うち県派遣職員		2	2	2		2		
臨時・嘱託職員		4	4	4		4		
うち県退職職員（OB）								
非常勤職員		2	2	2		2		
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）								
プロパー職員の平均年齢		40.0	41.0	42.0	1.0	43		
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		5,621	5,595	6,235	640			
プロパー職員の年齢 構成等 （平成27年度当初実数）		年代別職員数						
		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
					3			3

⑤役員名簿

平成27年6月30日現在

役職名	氏名	区分
会長	山田 督	
理事	金網 蓉子	
理事	谷口 デボラ	
理事	清水 和良	
理事	藤川 佳伸	
理事	林 元三	
常務理事	甲斐 徹	○
監事	青山 弘	
監事	山口 知之	

役職名	氏名	区分
評議員	浅野 邦彦	
評議員	向井 康	
評議員	大田 啓一	
評議員	谷口 良一	
評議員	神子 直之	
評議員	川戸 良幸	
評議員	大河原 佳子	
評議員	河 炳俊	
評議員	藤井 勇治	
評議員	山田 清	

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減
現金・預金		29,701	24,797	20,853	△ 3,944
その他		161	533	6,067	5,534
流動資産 計		29,862	25,330	26,920	1,590
基本財産		435,794	436,632	436,537	△ 95
うち預金		13,507	13,507	13,507	
その他の固定資産		322,886	326,023	328,471	2,448
土地・建物					
退職給付引当預金		12,219	15,142	17,234	2,092
減価償却引当預金		3,655	3,365	3,980	615
特定目的預金		5,479	5,792	6,148	356
基金		299,969	299,994	300,019	25
その他の固定資産		1,564	1,730	1,090	△ 640
固定資産 計		758,680	762,655	765,008	2,353
資産合計額		788,542	787,985	791,928	3,943
②負債の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減
短期借入金					
うち県からの借入金					
その他の流動負債		13,282	11,386	14,791	3,405
流動負債 計		13,282	11,386	14,791	3,405
長期借入金					
うち県からの借入金					
退職給付引当金		12,219	15,142	17,234	2,092
その他の固定負債					
固定負債 計		12,219	15,142	17,234	2,092
負債合計額		25,501	26,528	32,025	5,497
③正味財産の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減
指定正味財産		722,256	723,119	723,048	△ 71
うち基本財産への充当額		422,287	423,125	423,030	△ 95
うち特定資産への充当額		299,969	299,994	300,019	25
一般正味財産		40,785	38,339	36,854	△ 1,485
うち基本財産への充当額		13,507	13,507	13,507	
うち特定資産への充当額		9,133	9,157	10,127	970
正味財産額 計		763,041	761,458	759,902	△ 1,556
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額					

(2) 損失補償、債務保証の状況

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	25→26増減
県の損失補償または債務保証に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

(3) 正味財産増減計算書(20年基準適用年度から記入してください)

単位:千円

①一般正味財産増減の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
	基本財産運用益	6,777	6,125	7,107	982	7,107
	特定資産運用益	3,429	3,501	3,501		3,503
	受取会費	2,254	2,205	2,146	△ 59	2,180
	事業収益	65,320	63,610	68,142	4,532	69,131
	自主事業収益(受託以外の事業収益)	21,692	20,473	20,128	△ 345	22,130
	受託事業収益	43,628	43,137	48,014	4,877	47,001
	うち県からの受託事業収益	43,628	43,137	48,014	4,877	47,001
	受取補助金等	43,375	43,100	45,706	2,606	50,199
	うち県からの補助金	41,913	41,878	44,459	2,581	48,197
	受取負担金	1,592	1,604	1,537	△ 67	1,360
	うち県からの負担金					
	受取寄付金等	200	224	271	47	200
	うち県からの寄付金等					
	雑収益	439	97	138	41	9
	うち県からのその他の収益					
	引当金取崩額					
	経常収益計	123,386	120,466	128,548	8,082	133,689
	事業費	116,845	115,414	121,590	6,176	125,434
	管理費	7,661	7,499	8,114	615	8,930
	経常費用計	124,506	122,913	129,704	6,791	134,364
	当期経常増減額	△ 1,120	△ 2,447	△ 1,156	1,291	△ 675
	経常外収益計	10				
	経常外費用計			328	328	
	当期経常外増減額	10		△ 328	△ 328	
	当期一般正味財産増減額	△ 23,519	△ 2,447	△ 1,484	963	△ 675
	一般正味財産期首残高	64,304	40,785	38,338	△ 2,447	18,435
	一般正味財産期末残高	40,785	38,338	36,854	△ 1,484	17,760
	②指定正味財産増減の状況	24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
	当期指定正味財産増減額	22,256	863	△ 71	△ 934	△ 71
	指定正味財産期首残高	700,000	722,256	723,119	863	723,037
	指定正味財産期末残高	722,256	723,119	723,048	△ 71	722,966
	③正味財産期末残高	763,041	761,457	759,902	△ 1,555	740,726
再	人件費	43,057	45,637	47,610	1,973	50,204
	うち退職給付費用	1,451	2,923	2,092	△ 831	1,822
	うち役員人件費					
	うち非常勤職員人件費	6,448	6,459	6,486	27	8,769
	減価償却費	127	567	640	73	357
掲	法人税等					

(4) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	平均借入残 存年数(全 体)
24年度末	滋賀県			滋賀県以外			
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			

(5) 指標、伸び率等

項 目	H24	H25	H26	25→26増減	算出方法
自己資本比率	96.8%	96.6%	96.0%	△ 0.7	正味財産額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	224.8%	222.5%	182.0%	△ 40.5	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	—	—	—		長期借入金 / (当期経常増減額 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数					長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
基本財産運用収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	基本財産運用収入 / 収入計
基本財産運用益構成比	5.5%	5.1%	5.5%	0.4	基本財産運用益 / 経常収益計
会費収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	会費収入 / 収入計
受取会費構成比	1.8%	1.8%	1.7%	△ 0.2	受取会費 / 経常収益計
自主事業収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	自主事業収入 / 収入計
自主事業収益構成比(20年基準)	17.6%	17.0%	15.7%	△ 1.3	自主事業収益 / 経常収益計
受託事業収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受託事業収入 / 収入計
受託事業収益構成比(20年基準)	35.4%	35.8%	37.4%	1.5	受託事業収益 / 経常収益計
補助金収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	補助金収入 / 収入計
補助金収益構成比(20年基準)	35.2%	35.8%	35.6%	△ 0.2	補助金収益 / 経常収益計
管理費構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	管理費 / 支出計
管理費構成比(20年基準)	6.2%	6.1%	6.3%	0.2	管理費 / 経常費用計
基本財産運用効率	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	基本財産運用収入 / 基本財産
基本財産運用効率(20年基準)	0.94%	0.85%	0.98%	0.1	基本財産運用益 / 基本財産
人件費の構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	人件費 / 支出計
人件費の構成比(20年基準)	34.6%	37.1%	36.7%	△ 0.4	人件費 / 経常経費計

5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	24年度	25年度	26年度	25→26増減
海外技術研修員受入事業	友好州省等からの技術研修員の受入(人)	3	2	3	1
外国籍学生等奨学金支給事業	留学生や県内在住外国籍学生等への奨学金支給(人)	49	38	29	△ 9
外国人相談窓口設置事業	スペイン語・ポルトガル語による電話相談(件)	827	827	959	132

6 【評価】

公益法人会計平成20年基準の適用等により、前年度との比較が困難な場合は、該当する欄に「-」を記載のこと。

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H24	H25	H26		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。				当協会としては、中期経営計画の要素を含む総合的な中期計画を策定しており、公益法人改革を踏まえ、関係者の意見を聴取し、平成22年度に2011年度～2015年度を対象とした中期計画の策定を行った。 また、現在、2016年～2020年度を対象とした計画の策定に向けて作業を進めている。	本年度改定作業を進めている中期計画については、現行計画内容を総括し、社会情勢や県民ニーズの変化を踏まえた新計画が策定されるよう支援する。
		中期経営計画のみ策定している。	○	○	○		
	年度目標のみ策定している。						
	策定していない。						
事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。		○	○	○		
	社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。						
活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。						
	活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。						
	活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。	○	○	○			
	活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。						
住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。	○	○	○			
	ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。						
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。				経費の削減や事業収益の拡大に努め、効率性を確保する。	2期連続して経常収益が経常費用を下回っているため、今後は費用対効果を意識した、より一層の経費削減と事業収益につながる事業展開について支援する。
		管理費比率が前期に比べ減少した。	○	○	○		
	管理費比率が前期に比べ増加した。						
	管理費比率が2期連続で増加した。						
経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。						
	経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○			
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。	○	○	○	財務状況に関しては、常にその健全性の確保に努めており、借入金もなく、支払い能力にも問題はない。	財務状況については、概ね良好と思われるが、引き続き自主財源の拡大に努めるよう指導する。
		2期連続で改善した。					
		前期に比べ改善した。					
		前期に比べ悪化した。					
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。					
		前期に比べ増加した。					
		前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積剰余金(欠損金)の状況	当期末において累積欠損金はない。	○	○	○		
累積欠損金は、2期連続で減少した。							
累積欠損金は、前期に比べ減少した。							
累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。							
短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。		○	○			
	流動比率は、当期は100%以上であった。	○					
	流動比率は、当期は100%未満であった。						
	流動比率は、2期連続で100%未満であった。						
借入金依存率の状況	当期末において借入金は無い。	○	○	○			
	2期連続で低下した。						
	前期に比べ低下した。						
	前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。						
長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い						
	長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ						
	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い						

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H24	H25	H26		
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員はない	○	○	○	団体の運営および事業の実施にあたっては、協会の自主性・主体性が発揮できるように努めているが、協会の業務内容および財務状況、職員の構成から、引き続き、県の一定の財政的、人的関与は不可欠と考える。	団体の事業は、県との密接な連携が求められるため、今後も一定の財政および人的支援をする必要がある。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満					
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。	○	○	○		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。					
	県退職職員の就任状況①	当期末において県退職職員の就任はない	○	○	○		
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満					
	県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。					
常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度							
常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。							
経常収益に占める自主事業収益の割合	2期連続で増加した。						
	前期に比べ増加した。	○					
	前期に比べ減少した。						
	2期連続で減少した。		○	○			
県財政支出の状況①	当期末において県の財政支出はない						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満	○	○	○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上						
県財政支出の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。	○		○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。		○				
損失補償等の状況①	当期末において県の損失補償等なし	○	○	○			
	県の損失補償等の割合が25%未満						
	県の損失補償等の割合が25%以上50%未満						
	県の損失補償等の割合が50%以上						
損失補償等の状況②	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。						
	県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。						
	県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。						
	県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。						
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。	○	○	○	情報公開は規程を設け、ホームページ等で積極的に取り組んでいる。また、新公益法人会計基準を平成23年度より導入し、より透明性の高い情報公開に努めている。	情報公開規程もあり、積極的な情報公開を展開しているところであるが、ホームページでの公開に工夫を凝らすなど、よりの確な情報発信を支援する。
		規程を設けていない。					
	不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	出資法人のホームページで公開している。	○	○	○		
		出資法人の事務所において書類を公開している。	○	○	○		
		県民情報室で公開している。	○	○	○		
		上記以外の方法で公開している。					
	情報公開の内容	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。					
		財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。	○	○	○		
		財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標を公開している。					
		財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。					
会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○			
	会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。						

【出資法人の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

H26年度は、外国にルーツを持つ子どもの教育支援やグローバル人材育成、国際教育の普及を重点施策として各種事業を実施し、それぞれの分野で一定の効果をあげることが出来た。また、市町の国際協会との役割分担を明確にし、県域の中核組織としてコーディネート・サポート機能を果たすこともできた。今後の課題としては、災害時外国人支援や外国人が参加する防災活動に関する事業について、より一層、県や市町の関係機関との連携・協働を進めていく必要がある。

【財務に関する事項】

財務状況に関しては、健全性は保たれているものの、自主事業収入や会費収入の構成比は減少しているため、結果として自己資本率が将来的に悪化することが予測される。今後は、自主事業収入や会費等の自己財源の確保に努めていく必要がある。

【中期経営計画の達成状況に関する事項】

当協会の中期計画は、経営に係る明確な目標指標は設定していないが、現行計画内に設定する事業の進捗度を評価するための指標は、その多くが目標を達成する見込みであり、計画どおり実現された。

【総合所見】

社会のグローバル化や外国人住民の増加等にともない、地域の国際化に対するニーズは多様化し、単独の行政や民間の機関では対応が難しい課題も出てきている。その一方で、現状の厳しい経済情勢の中では、当協会に対する民間からの会費や寄付収入、県からの補助の増加等を見込むことは難しくなっている。そうしたことから、様々な課題の解決に向け、引き続き積極的に外部資金を獲得するなど自主財源の確保に努め財政面での健全化を図るとともに、これまでの事業活動等によって蓄積された専門性やネットワークを活かし、重点的、効果的に事業を実施し、効率的な団体運営を図っていく必要がある。

【県の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

県内の国際活動を推進する中核的組織として、県や市町国際交流協会との役割分担を意識しながら広域的、専門的な課題に対して事業展開している。引き続き、各関係機関との連携を深め、県域での課題解決のための事業実施について支援する。また、県においては、昨年度「滋賀県多文化共生推進プラン(改定版)」を策定し、今年度から本プランに沿って事業展開しているが、団体においても本プランとの整合性を図りつつ、団体独自の特色を打ち出した事業が実施されるよう支援する。

【財務に関する事項】

財務状況については、概ね良好と考えるが、県からの補助金等が収入の多くを占めている。また、基本財産の金利が長期的に低い水準にあるため、運用益が少なく、新規会員登録や寄付も伸び悩んでいる。引き続き、自主財源の確保に努めるとともに、事業の見直しや他団体と連携した事業実施などを行い、経費節減および効果的な事業実施を指導する。

【行政経営方針実施計画、中期経営計画の達成状況に関する事項】

事業の進捗度を評価するための指標は、概ね計画どおり実現されているが、より一層の経営改善や自立性の拡大のための新計画策定作業を支援する。

【総合所見】

団体における実施事業は県の国際交流や多文化共生施策を補完するもので、姉妹友好州等との国際交流や外国人住民支援の事業は、事業の性質上、県との密接な連携が求められる。そのため、今後も財政的支援(事業補助)および人的支援(県職員派遣)をする必要があるが、引き続き、経営改善や自立性拡大のため、事業の見直しなどによる効果的な事業実施や、自主財源の確保に努めるよう指導する。

公益財団法人である本協会は、県内の国際交流推進の中核的組織として、その役割は重要なものと考えられ、現行の中期計画の推進状況を注視しながら、社会情勢や県民ニーズの変化を踏まえた実効性のある新計画が策定されるよう支援する。

財務諸表等へのリンク

<http://www.s-i-a.or.jp/sia/jyoho/index.htm>

行政経営方針実施計画の記述

17 公益財団法人 滋賀県国際協会

出資法人の基本的な方針						
自主財源の拡充に努めるとともに、事業の見直しや他団体と連携した事業の実施等により、経費節減および効果的な事業の実施を図ります。						
具体的な取組内容	(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
① 次期中期経営計画を策定します。[出資法人]		次期中期経営計画の策定	次期中期経営計画に基づく取組の実施			・中期経営計画の策定 平成27年度
② 民間団体活動促進事業について、自主財源での団体助成に代えて、他の助成団体と連携した効率的な事業を実施するよう見直します。[出資法人]			事業の見直し			・他の助成団体との連携による事業の実施 平成27年度から開始
③ 他団体との連携や県民ボランティアの参画等を考慮した効果的、効率的な事業展開を支援します。[県]			事業の提案、支援の実施			

平成 27 年度事業計画

公益財団法人 滋賀県国際協会

1 基本方針

滋賀県の外国人人口は、平成26年末には23,555人で、前年と比べて減少数は少しゆるやかになった。また、国籍数は88ヶ国1地域となり、依然多様化している。日本国内の在留資格別割合をみると、「特別永住者」と「永住者」の割合が半数近くとなっている。

このことから、幅広い生活情報の提供により外国人が自立して生活できるようサポートすることや、外国にルーツを持つ子どもを次世代を担う大切な人材として育成するための教育および地域で育てる環境づくりが一層必要となっている。

また、近年、国際交流ボランティア活動や外国人住民との共生に伴う地域の課題などに対する社会的関心の高まりから、国際交流や国際協力、多文化共生の地域づくりなどの取組を主体的に行う県民や民間団体が増え、その活動も活発化している。

今年度は、こうした社会情勢や地域の状況を踏まえ、基盤の充実と業務の効率化を図りつつ、県内における国際交流活動や多文化共生社会づくりを推進する中核的組織として、市町の国際交流協会との役割分担を明確にし、広域的・専門的な課題に取り組む。また、県民や民間団体、企業、行政と連携・協働し、地域の特性を生かした活動を展開する。

併せて、平成22年度に策定した中期計画が最終年を迎えることから、5年間の評価を行い、新たな中期計画を策定する。

2 事業計画

(1) 地域での国際教育の推進

次世代を担う子どもたちをはじめ、すべての地域住民が、地球全体の課題や地域課題の解決に向けた取組を始めることができるように、ファシリテーター（進行役）の養成や平成26年度に改訂した国際教育教材の普及啓発を行い、当協会がコーディネーター役として、教育関係者および民間団体との連携、協力の促進に努める。

(2) 国際交流の推進

ア 姉妹友好州省および友好地域との交流

姉妹友好州省やその他友好地域との交流を促進するため、使節団等の派遣・受入を行う。

イ ミシガン州立大学連合日本センターの管理運営

ミシガン州立大学連合日本センターの施設管理および運営の支援事業を滋賀県から受託し、日本センターの円滑なプログラム推進および滋賀県とミシガン州との文化、教育等の交流促進を図り、地域における国際交流の拠点づくりに努める。

ウ 裾野を広げる国際交流

留学生や地域で活躍する外国人住民などと交流し、異文化体験をすることにより、国際理解を促進し、国際交流に関心を持つ県民の裾野を広げる。

(3) 国際協力の促進

ア 海外技術協力の推進

海外からの技術研修員を受け入れ、専門技術の習得の機会を提供する。

(4) 多文化共生の地域づくり

ア 外国人住民への支援

外国人住民を対象に、地域社会で共に暮らすための情報提供や県内での生活等に関する相談に対し必要な助言を行う。中南米諸国からの外国人住民に対しては、ポルトガル語やスペイン語による相談を行うとともに、新たに、増加するフィリピン人に対して、フィリピン語（タガログ語）による相談を行う。併せて、各種情報を提供するため、外国人住民向け情報紙を発行する。

また、外国にルーツを持つ子どもへの支援として、多言語による進路ガイダンスやキャリアデザイン研修を開催する。

イ 外国籍学生への支援

県内の短期大学、大学および大学院に在籍する私費留学生ならびに県内に在住する外国籍大学生および高校生等で、経済的援助が必要と認められ、学習意欲が高く、かつ学業成績の優秀な者に対し、奨学金を支給することにより、外国籍学生の生活の安定と学習活動を奨励する。

ウ 多文化共生によるまちづくり

日本人と外国人住民が日頃から互いを助け合えるような顔のみえる関係づくりのために、行政、地域住民および市町の国際交流協会等が連携して、地域の共通課題である防災活動の啓発を行い、多文化共生の地域づくりを推進する。

(5) 情報の収集および提供

県内の国際交流、国際協力に関する情報誌を発行するとともに、ホームページやfacebook、国際情報サロンを活用した情報発信の強化に努める。

(6) 海外渡航の支援

海外の安全情報や渡航に関する情報等を県民に提供する。また、パスポート用の写真撮影を行う。

(7) ボランティア活動の促進

国際交流、国際協力および多文化共生の地域づくりに関するボランティアの活動を促進する。

(8) 民間団体の支援、ネットワークの強化

地域に根ざした国際交流を推進するため、県民の国際交流ボランティアへの参画を促進し、滋賀県国際交流推進協議会事業を通して民間交流団体とのネットワーク強化に努める。

収 支 予 算 書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	7,107	7,104	3	
特定資産運用益	3,503	3,502	1	
受取会費	2,180	2,240	△ 60	
事業収益	22,130	24,070	△ 1,940	
受取補助金等	50,199	45,049	5,150	
受取負担金	1,360	1,370	△ 10	
受取受託金	47,001	46,410	591	
受取寄付金	200	200	-	
雑収益	9	10	△ 1	
経常収益計	133,689	129,955	3,734	
(2) 経常費用				
事業費	125,434	124,293	1,141	
管理費	8,930	8,738	192	
経常費用計	134,364	133,031	1,333	
(うち人件費)	50,204	46,869	3,335	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 675	△ 3,076	2,401	
評価損益等計	-	-	-	
当期経常増減額	△ 675	△ 3,076	2,401	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	-	-	-	
(2) 経常外費用				
指定正味財産への振替額	-	23,131	△ 23,131	
経常外費用計	-	23,131	△ 23,131	
当期経常外増減額	-	△ 23,131	23,131	
当期一般正味財産増減額	△ 675	△ 26,207	25,532	
一般正味財産期首残高	18,435	44,642	△ 26,207	
一般正味財産期末残高	17,760	18,435	△ 675	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	7,842	6,985	857	
特定資産運用益	3,528	3,527	1	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
一般正味財産への振替額	△ 11,441	△ 10,606	△ 835	
一般正味財産からの振替額	—	23,131	△ 23,131	
当期指定正味財産増減額	△ 71	23,037	△ 23,108	
指定正味財産期首残高	723,037	700,000	23,037	
指定正味財産期末残高	722,966	723,037	△ 71	
Ⅲ 正味財産期末残高	740,726	741,472	△ 746	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	6,276	-	831	-	7,107
特定資産運用益	3,503	-	-	-	3,503
受取会費	1,090	-	1,090	-	2,180
事業収益	130	22,000	-	-	22,130
受取補助金等	42,959	341	6,899	-	50,199
受取負担金	10	1,200	150	-	1,360
受取受託金	47,001	-	-	-	47,001
受取寄付金	200	-	-	-	200
雑収益	2	1	6	-	9
経常収益計	101,171	23,542	8,976	-	133,689
(2) 経常費用					
事業費	104,601	20,833	-	-	125,434
管理費	-	-	8,930	-	8,930
経常費用計	104,601	20,833	8,930	-	134,364
(うち人件費)	41,521	2,449	6,234	-	50,204
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 3,430	2,709	46	-	△ 675
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 3,430	2,709	46	-	△ 675
他会計振替額	2,496	△ 2,496	-	-	-
当期一般正味財産増減額	△ 934	213	46	-	△ 675
一般正味財産期首残高	6,320	7,272	4,843	-	18,435
一般正味財産期末残高	5,386	7,485	4,889	-	17,760
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	7,022	-	820	-	7,842
特定資産運用益	3,528	-	-	-	3,528
一般正味財産への振替額	△ 10,610	-	△ 831	-	△ 11,441
当期指定正味財産増減額	△ 60	-	△ 11	-	△ 71
指定正味財産期首残高	638,445	-	84,592	-	723,037
指定正味財産期末残高	638,385	-	84,581	-	722,966
III 正味財産期末残高	643,771	7,485	89,470	-	740,726

資金調達および設備投資の見込みについて

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

平成26年度事業報告

公益財団法人 滋賀県国際協会

当協会は、滋賀県における国際交流活動を推進する中核的な団体として幅広い国際交流事業を展開しており、平成26年度には、より身近に国際交流を感じてもらうため、子ども向け体験プログラムを行ったほか、外国にルーツを持つ青少年の進路選択の一助となるようキャリアデザイン研修に取り組んだ。その他、地域における外国人住民に対し多岐にわたる支援に努め、行政、民間団体間の連携を促進し、外国人住民が地域の一員として生活しやすい共生社会づくりに努めた。

そして、学校教育や社会教育で行われる国際教育を推進するため、国際教育教材を改訂し、国際教育に関する実践例や教材等の情報提供に努めるとともに、人材の育成に取り組んだ。

1 地域での国際教育の推進

- | | | | | |
|---|------|-------------|-------|---------|
| (1) 国際教育研究会「Global net Shiga」の開催 | 研究会議 | 12回 | 参加者 | 延べ 102人 |
| (2) 国際教育教材体験フェアの開催 | | 6月7日 | 大津市 | 参加者 44人 |
| (3) 国際教育研究事業スタディーツアーの実施 | | 8月17日、8月18日 | 神戸市 | 参加者 16人 |
| (4) 国際教育ファシリテーター養成講座の開催 | | 1月17日 | 大津市 | 参加者 31人 |
| (5) 国際教育教材「ブラジルボックス」の貸出42件、講師派遣7件 | | | | |
| (6) 国際教育教材「非識字体験ゲーム」の貸出3件、販売22件 | | | | |
| (7) 国際教育教材「言葉がわからない体験ゲーム（震災編）」の貸出3件、販売33件 | | | | |
| (8) 国際教育研修等への講師派遣 | | 32件、 | 延べ46人 | |

2 国際交流の推進

(1) 姉妹友好州省および友好地域との交流

ミシガン友好親善使節団の派遣 期間 8月21日～29日（うちホームステイ5泊6日） 派遣人員 44人

(2) ミシガン州立大学連合日本センター（JCMU）の管理運営

ア 施設の維持管理

イ 日本センター運営の支援

(ア) ミシガン州からの留学生を対象とした関連プログラム（日本語・日本文化講座）の運営支援

(イ) 県民向け英語プログラムの運営支援（南草津教室、彦根教室、栗東教室、土曜子ども英語教室など）

(ウ) 日本センターを利用した地域との交流プログラムの実施

JCMU留学生と一緒に親子ハイキングの実施 9月23日 彦根市・長浜市 参加者 43人

(エ) その他プログラム（夏期特別プログラム等）の運営支援

(3) 裾野を広げる国際交流

ア 身近な異文化体験「子ども多文化体験プログラム」の実施 4月27日 大津市 参加者 107人

（びわ湖ホール主催「ラ・フォル・ジュルネびわ湖2014「キッズプログラム」」の一つとして開催）

イ 世界を体験しよう！「ぐるーかる・カフェ」の実施 7月29日 大津市 参加者 130人

（滋賀県、滋賀県教育委員会主催の「しが☆まなび☆発見！」の体験イベントの一つとして開催）

ウ 外国人アーティスト絵画展 in ピアザ淡海

年4回 参加アーティスト4人（タンザニア、ブラジル、中国、ペルー）

3 国際協力の促進

(1) 海外技術協力の推進

海外技術研修員の受入 3人（中国2人、ブラジル1人） 研修期間4カ月

4 多文化共生の地域づくり

(1) 外国人住民への支援

ア 外国人相談窓口の設置 月曜日～金曜日 10:00～17:00

対応言語：ポルトガル語、スペイン語 相談件数 959件

イ 外国人のための手づくり情報紙「みみタロウ」の発行 年6回 7言語 19,000部/回

ウ 相談員研修会・連絡会議の開催 10月16日、3月6日 大津市 参加者 延べ 44人

エ 進路ガイダンスの実施 6月29日 長浜市 参加者 22人

10月19日 草津市 参加者 51人

オ 高校生へのキャリアデザイン研修の実施

(ア) 「職業人と語る会」 7月23日 近江八幡市 参加者 52人

(イ) ブラジル人学校への出前授業 11月7日、11月14日 近江八幡市 参加者 延べ 60人

カ 外国にルーツを持つ子どもへの日本語指導者養成講座の開催

2月22日 大津市 参加者 22人

キ 日本語指導者養成講座の開催（びわこ日本語ネットワークとの共催）

7月27日、8月24日、9月14日（午前・午後の全6回） 草津市・野洲市 参加者 延べ 406人

ク 災害時の外国人支援

(ア) 近畿地域国際化協会連絡協議会災害時外国人支援研究会への参画 4回

(イ) 消防職員への外国人対応に関する研修会の実施

（滋賀県消防学校初任者研修） 4月24日 東近江市 参加者 60人

（全国市町村国際文化研修所消防職員向け研修） 5月28日 大津市 参加者 26人

(2) 外国籍学生への支援

外国籍学生への奨学金の支給 支給人員 29人 支給額 月額20,000円（高校生 月額5,000円）

(3) 多文化共生によるまちづくり

ア 防災から広げる共生のまちづくり事業

市町等が実施する外国人住民を交えた防災活動への情報提供

イ 多文化共生に関する情報提供およびアドバイス等 相談対応 64件

5 情報の収集および提供

(1) 国際交流・協力情報誌「SIA しーあ」の発行 年4回 日本語 2,500部/回

(2) メールマガジン「滋賀県国際交流ニュース」の配信 年12回

(3) インターネット・ホームページおよびfacebookによる情報提供

(4) 国際情報サロンによる情報提供

6 海外渡航の支援

(1) 渡航相談、海外情報の提供

(2) パスポート用写真撮影 撮影時間 月曜日～金曜日 9:00～16:30

7 ボランティア活動の促進

(1) 滋賀県国際協会ボランティア“S I Aボランティア”の登録および活動促進
(通訳、翻訳、ホームビジット、ホームステイ、国際交流支援) 登録者 延べ 243人

(2) 災害時外国人サポーターの登録および活動促進 登録者 67人

8 民間団体の支援、ネットワークの強化

(1) 滋賀県国際交流推進協議会（67団体加盟）の開催 全体会議等3回、研修会3回

(2) 国際交流推進セミナーの開催 7月2日 大津市 参加者 63人

(3) 助成金の支給
外国人児童生徒就学・学習支援活動事業 3団体 交付総額 138,866円

正味財産増減計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,107,363	6,124,606	982,757
特定資産運用益	3,501,294	3,501,301	△ 7
受取会費	2,146,000	2,205,000	△ 59,000
事業収益	20,128,198	20,473,084	△ 344,886
受取補助金等	45,705,808	43,099,842	2,605,966
受取負担金	1,536,512	1,604,241	△ 67,729
受取受託金	48,014,487	43,137,320	4,877,167
受取寄付金	271,127	224,018	47,109
雑収益	137,764	97,012	40,752
経常収益計	128,548,553	120,466,424	8,082,129
(2) 経常費用			
事業費	121,590,400	115,413,696	6,176,704
管理費	8,114,378	7,498,882	615,496
経常費用計	129,704,778	122,912,578	6,792,200
(うち人件費)	47,609,543	45,536,661	2,072,882
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,156,225	△ 2,446,154	1,289,929
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	△ 1,156,225	△ 2,446,154	1,289,929
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
過年度損益修正損	328,529	-	328,529
経常外費用計	328,529	-	328,529
当期経常外増減額	△ 328,529	-	△ 328,529
当期一般正味財産増減額	△ 1,484,754	△ 2,446,154	961,400
一般正味財産期首残高	38,338,592	40,784,746	△ 2,446,154
一般正味財産期末残高	36,853,838	38,338,592	△ 1,484,754
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	7,011,733	6,963,239	48,494
特定資産運用益	3,525,894	3,525,901	△ 7
一般正味財産への振替額	△ 10,608,657	△ 9,625,907	△ 982,750
当期指定正味財産増減額	△ 71,030	863,233	△ 934,263
指定正味財産期首残高	723,119,212	722,255,979	863,233
指定正味財産期末残高	723,048,182	723,119,212	△ 71,030
III 正味財産期末残高	759,902,020	761,457,804	△ 1,555,784

正味財産増減計算書内訳表

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	6,275,801	-	831,562	-	7,107,363
特定資産運用益	3,501,294	-	-	-	3,501,294
受取会費	1,073,000	-	1,073,000	-	2,146,000
事業収益	139,010	19,989,188	-	-	20,128,198
受取補助金等	38,873,042	338,587	6,494,179	-	45,705,808
受取負担金	186,512	1,200,000	150,000	-	1,536,512
受取受託金	48,014,487	-	-	-	48,014,487
受取寄付金	271,127	-	-	-	271,127
雑収益	122,589	8,918	6,257	-	137,764
経常収益計	98,456,862	21,536,693	8,554,998	-	128,548,553
(2) 経常費用					
事業費	101,986,249	19,604,151	-	-	121,590,400
管理費	-	-	8,114,378	-	8,114,378
経常費用計	101,986,249	19,604,151	8,114,378	-	129,704,778
(うち人件費)	39,072,324	2,580,243	5,956,976	-	47,609,543
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,529,387	1,932,542	440,620	-	△ 1,156,225
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 3,529,387	1,932,542	440,620	-	△ 1,156,225
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用					
過年度損益修正損	288,846	1	39,682	-	328,529
経常外費用計	288,846	1	39,682	-	328,529
当期経常外増減額	△ 288,846	△ 1	△ 39,682	-	△ 328,529
他会計振替額	1,974,948	△ 1,974,948	-	-	-
当期一般正味財産増減額	△ 1,843,285	△ 42,407	400,938	-	△ 1,484,754
一般正味財産期首残高	29,724,252	4,442,980	4,171,360	-	38,338,592
一般正味財産期末残高	27,880,967	4,400,573	4,572,298	-	36,853,838
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	6,191,359	-	820,374	-	7,011,733
特定資産運用益	3,525,894	-	-	-	3,525,894
一般正味財産への振替額	△ 9,777,095	-	△ 831,562	-	△ 10,608,657
当期指定正味財産増減額	△ 59,842	-	△ 11,188	-	△ 71,030
指定正味財産期首残高	673,613,564	-	49,505,648	-	723,119,212
指定正味財産期末残高	673,553,722	-	49,494,460	-	723,048,182
III 正味財産期末残高	701,434,689	4,400,573	54,066,758	-	759,902,020

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	20,853,492	24,796,505	△ 3,943,013
未収金	6,049,679	494,997	5,554,682
前払金	-	16,178	△ 16,178
預託金	11,440	11,440	-
立替金	5,694	10,407	△ 4,713
流動資産合計	26,920,305	25,329,527	1,590,778
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	258,589	258,589	-
定期預金	13,248,674	13,248,674	-
投資有価証券	423,029,570	423,125,200	△ 95,630
基本財産合計	436,536,833	436,632,463	△ 95,630
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	17,234,009	15,142,005	2,092,004
減価償却引当資産	3,978,909	3,365,272	613,637
びわこ奨学金基金	300,018,612	299,994,012	24,600
びわこ奨学金基金積立資産	5,178,000	5,178,000	-
協会40周年準備資金積立資産	600,000	400,000	200,000
寄付金(指定:協会職員研修)	370,471	213,784	156,687
特定資産合計	327,380,001	324,293,073	3,086,928
(3) その他固定資産			
車輛運搬具	558,945	837,998	△ 279,053
什器備品	531,356	892,251	△ 360,895
その他固定資産合計	1,090,301	1,730,249	△ 639,948
固定資産合計	765,007,135	762,655,785	2,351,350
資産合計	791,927,440	787,985,312	3,942,128
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	14,559,628	11,148,370	3,411,258
前受金	-	16,178	△ 16,178
預り金	231,783	220,955	10,828
流動負債合計	14,791,411	11,385,503	3,405,908
2 固定負債			
退職給付引当金	17,234,009	15,142,005	2,092,004
固定負債合計	17,234,009	15,142,005	2,092,004
負債合計	32,025,420	26,527,508	5,497,912
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	723,048,182	723,119,212	△ 71,030
指定正味財産合計	723,048,182	723,119,212	△ 71,030
(うち基本財産への充当額)	(423,029,570)	(423,125,200)	(△ 95,630)
(うち特定資産への充当額)	(300,018,612)	(299,994,012)	(24,600)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	36,853,838	38,338,592	△ 1,484,754
(うち特定資産への充当額)	(13,507,263)	(13,507,263)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(10,127,380)	(9,157,056)	(970,324)
正味財産合計	759,902,020	761,457,804	△ 1,555,784
負債及び正味財産合計	791,927,440	787,985,312	3,942,128

貸借対照表内訳表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	13,506,833	5,159,167	2,187,492	-	20,853,492
未収金	5,914,116	135,563	-	-	6,049,679
預託金	11,440	-	-	-	11,440
立替金	5,694	-	-	-	5,694
流動資産合計	19,438,083	5,294,730	2,187,492	-	26,920,305
2 固定資産					
(1) 基本財産					
普通預金	228,334	-	30,255	-	258,589
定期預金	11,698,580	-	1,550,094	-	13,248,674
投資有価証券	373,535,110	-	49,494,460	-	423,029,570
基本財産合計	385,462,024	-	51,074,809	-	436,536,833
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	15,909,247	-	1,324,762	-	17,234,009
減価償却引当資産	2,864,815	477,469	636,625	-	3,978,909
びわこ奨学金基金	300,018,612	-	-	-	300,018,612
びわこ奨学金基金積立資産	5,178,000	-	-	-	5,178,000
協会40周年準備資金積立資産	600,000	-	-	-	600,000
寄付金(指定:協会職員研修)	370,471	-	-	-	370,471
特定資産合計	324,941,145	477,469	1,961,387	-	327,380,001
(3) その他固定資産					
車輦運搬具	402,441	67,073	89,431	-	558,945
什器備品	382,576	63,763	85,017	-	531,356
その他固定資産合計	785,017	130,836	174,448	-	1,090,301
固定資産合計	711,188,186	608,305	53,210,644	-	765,007,135
資産合計	730,626,269	5,903,035	55,398,136	-	791,927,440
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	13,050,550	1,502,462	6,616	-	14,559,628
預り金	231,783	-	-	-	231,783
流動負債合計	13,282,333	1,502,462	6,616	-	14,791,411
2 固定負債					
退職給付引当金	15,909,247	-	1,324,762	-	17,234,009
固定負債合計	15,909,247	-	1,324,762	-	17,234,009
負債合計	29,191,580	1,502,462	1,331,378	-	32,025,420
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
寄付金	673,553,722	-	49,494,460	-	723,048,182
指定正味財産合計	673,553,722	-	49,494,460	-	723,048,182
(うち基本財産への充当額)	(373,535,110)	(-)	(49,494,460)	(-)	(423,029,570)
(うち特定資産への充当額)	(300,018,612)	(-)	(-)	(-)	(300,018,612)
2 一般正味財産					
一般正味財産	27,880,967	4,400,573	4,572,298	-	36,853,838
(うち基本財産への充当額)	(11,926,914)	(-)	(1,580,349)	(-)	(13,507,263)
(うち特定資産への充当額)	(9,013,286)	(477,469)	(636,625)	(-)	(10,127,380)
正味財産合計	701,434,689	4,400,573	54,066,758	-	759,902,020
負債及び正味財産合計	730,626,269	5,903,035	55,398,136	-	791,927,440

